



# いづみ会議所だより

発行所／和泉商工会議所  
〒594-1144 和泉市テクノステージ三丁目1-10  
TEL: 0725-53-0330 FAX: 53-4747  
ホームページ: <https://www.izumicci.jp>  
Eメール: info@izumicci.jp

## 令和5年度先進地研修委員会 台湾視察報告 ～台湾の半導体の現状を視察～

先進地研修委員会（担当副会頭 山下隆也、委員長 吉下義隆）では、令和5年5月21日（日）～24日（水）の4日間、台湾のシリコンバレーと言われている「新竹」を訪問し、「台湾の半導体の現状」を視察しました。



TSMC（台積創新館）

初日の21日は、10時30分に閑空に集合しチャイナエアードで3時間かけて台北に到着したのは午後4時でした。一行は、台湾で一番高いビルと言われている台北101を視察しました。このビルは高さ509.2メートルあり7年間の工期を経て熊谷組が600億元の総工費を掛けて建設されました。地震のある台湾で免振技術を駆使して造られているとの事で、ビルの中心にある巨大なTMD（チューンドマスダンパー）を視察しました。



TSMC 視察

その後、今回のミッションの1つである日台商務交流協進会との夕食意見交換会が開催され、鄭最高顧問に「台湾経済の概要と日台の絆」というテーマで講演をして頂き、意見交換をさせて頂きました。講演の概要を掲載させて頂きましたのでご一読頂ければと存じます。



2日目は、今回の2つ目のミッションであります台湾のシリコンバレーと言われている新竹を視察しました。午前中は、人数制限の関係で新竹サイエンスパークとローツェ有限公司の2班に分かれて視察を行いました。

まず、サイエンスパークは、台湾に科学技術産業を根付かせることを目的とした国家の計画経済の一環として、1980年に創設されました。東京ドーム140個分（653ヘクタール）の広大な敷地に、グローバルに活躍する台湾企業が本社や研究施設、工場を構えているほか、世界各国の先進科学企業の工場や支社も置かれています。日本人を含む外国人が数多く勤務し、付近の新興住宅街に居住しています。新竹科学園区探索館（「探索館」）は、ノートパソコンで有名な企業「Acer」の工場跡を利用して造られた資料館で、科学園区の歴史と最先端技術を利用した製品見本などを見ることができます。また、日本語で説明をして頂いたので良く理解できました。

もう1つの班は、実際に稼働している会社の視察を行いました。ローツェ有限公司は、広島に本社を置く日系企業です。1996年資本金1.6億元で設立され社員は210名で、無塵、無汚染的ウエハー運搬は全てローツェ有限公司が設計し、上級な装置製造を提供しています。



ローツェ有限公司にて概要説明

ローツェ有限公司の会議室に案内された後、佐佐木社長から自社の概要について説明をして頂き、台湾における半導体の現状について話がありました。その後の意見交換では、台湾海峡危機についても話し合われ佐佐木社長曰く台湾では「危機感を持っていない事が最大の危機」ではあるが、台湾海峡危機が勃発したら、中国も相当の被害を被るのでそんな双方に利益の無いことはしないだろうと言っておられました。その後、実際の製造工場を視察させて頂きました。



ローツェ工場内

午後からは、2つの班が合流し世界で最も注目されているTSMC（台湾積体電路製造股份有限公司）を視察しました。TSMCは、1987年に創業者である張忠謀氏によって世界初の半導体専攻のファンドリ（受託生産方式）として設立され、世界の半導体の半分以上のシェアを占め、時価総額は、実にトヨタの倍以上となる約62兆円の巨大企業です。

TSMCは圧倒的な供給力と高水準のチップ製造技術に強みがあり、世界の主要メーカーの多くが同社の半導体に依存しています。このためTSMCは実質的に半導体の価格決定権を握っているとされ、半導体の受託生産（ファウンドリー）では60%のシェアを占め、他社の追随を許さない状態にあります。同社の強みは技術力の高さえ、世界中に及ぶ情報収集能力と徹底した情報管理能力を有すると言われています。

TSMCは米国や日本での工場建設に積極的です。これを「脱台湾」の動きと見る関係者もいますが、同社は「世界の先端半導体の4分の3以上を製造できる拠点」を台湾に保有し続けており、必ずしも台湾から主要拠点を移そうとしているわけではなく、むしろビジネス上の利益を最優先に考え、台湾有事を含むあらゆるリスクに対して長期的に、柔軟に取り組もうとする意図が見られます。

現在TSMCが工場を建設中の熊本県では「TSMC特需」と呼ばれる経済効果が生まれています。政府は同社工場を「経済安全保障の要」として重視し、最大4760億円の補助金投入を表明。TSMCはもちろん地元の半導体関連企業も積極的な投資や人材確保に動き、「求人倍率3.33倍」「新卒初任給28万円」などが話題を集めています。

今回のTSMC視察を通じ、TSMCの企業の偉大さと半導体が世界に与える影響がいかに大きいかを学ぶ事が出来ました。

TSMCの視察を終えた一行は、再び新幹線に乗車し、高雄に向かいました。



龍虎塔

翌日は、高雄のパワースポットと言われている龍虎塔や高雄市内を一望できる壽山公園を視察した後、台北に戻り、最後の夕食会と言う事でフェアウェルパーティーを開催致しました。場所は故宮博物館の隣にある故宮晶華というレストランで行われ、参加者全員に今回の台湾視察についての感想を述べて頂きました。海外視察は5年ぶりと言う事でしたが、台湾の半導体の現状を学べたのと同時に会員同士の交流も図る事が出来とても有意義であったとの意見を頂きました。



壽山公園

翌日一行は、台湾で一番有名な故宮博物院を視察し、午後の飛行機で帰路に着きました。

今回の視察で、前述にも述べましたが、半導体が我々の日常生活をする上において無くてはならない物であり、その半導体のほとんどがTSMC一社で製造されており、世界に及ぼす影響は計り知れないものになっていると言う事と、やはり台湾有事に備えて日本やアメリカにリスクヘッジをしている様子を窺える事が出来た様に思います。



最終日サヨナラパーティ

## 「台日商務交流協進会」鄭最高顧問 講演概要 「台湾経済の概要と日台の絆」



「台日商務交流協進会」は、2010年に設立され、その前身の「台日商務協議会」は1992年に設立されましたので、昨年、30周年を迎えました。

「台日商務交流協進会」は中小零細企業が中心の団体で、台湾も日本と同じように台湾国内の企業の99%以上が中小零細企業です。「台日商務交流協進会」は日本と台湾の交流の窓口で大使館の役割を務めている「日本台湾交流協会」と連携をしながら、長年にわたって、日本企業との商談会や海外進出の一助になるようなセミナーを行ってまいりました。

日本の中小零細企業が海外の市場を目指すようになったのは、本当にここ数年のことですが、台湾の中小零細企業は1980年代から海外市場を念頭に活動をしてまいりました。1億3千万人以上の人口を抱える日本の場合、以前は中小零細企業は日本市場だけを見て経済活動を営むことができました。特に20世紀の終わり頃までは、良いものを作つてさえいれば、企業は安定成長できる時代だったと思います。しかし、日本の5分の一の人口で、広さも九州とほぼ同じ台湾で企業が成長してゆくためには、会社の規模にかかわらず、海外の市場を見据えた戦略を持たなければ生き残つていけません。日本人よりも積極的でチャレンジ精神が旺盛、物怖じせずに前へ進む台湾人の性格も、海外進出を後押したのだと思います。

皆様もご存知の通り、台湾は国交のある国が非常に少なく、現在、世界でたった13か国です。国交がないと政府の高官同士が経済や外交、軍事の問題などを話し合う機会がほとんどなく、世界における存在感は薄れ、孤立していきます。一番問題なのは経済です。台湾のように輸出が経済を支えている国では、海外に向けて常に情報を発信し続けなければならず、海外との交渉を絶つてしまっては経済が成り立ちません。

このような背景でビジネス活動をする台湾の企業に対して、日本企業との交流の場を作ることを目的として設立した「台日商務交流協進会」は、これまで日本への訪問や日本企業との交流会を実施して、台湾企業の日本進出や、日本からの技術の導入についてお手伝いをしてまいりました。

日本の地方都市を訪問して感じることは、その地域その地域で特色のある大変素晴らしい文化があり、歴史遺産があることです。また四季それぞれで違った風景を楽しめることも日本の大きな特徴です。コロナが流行する前は、500万人近い台湾人が日本を訪問していたという統計からも、日本が観光地としていかに魅力的か良くわかります。そして素晴らしい技術を持った企業や、ユニークな発想で新しいビジネスに挑戦している企業があり、製品のクオリティーは決して大都市の企業に負けていないということを知り、大変勉強になりました。

ただ幾つかの問題にも気付きました。日本では素晴らしいオーナーの技術を持っていながらも、後継者がいないという理由で廃業してしまう企業や、海外進出の必要性は感じてもノウハウがなく諦めている企業が多いということも知りました。これは地域にかかわらず、日本の多くの中小零細企業が抱えている共通の悩みだと思います。

次に台湾の経済について簡単に説明をさせていただきます。実は今、台湾も日本と同じように人口減少の問題を抱えております。2020年の出生率調査によると、台湾の出生率は1.07となり、日本の1.38よりもかなり低い数字となっています。これは韓国とならび世界で最低の数字です。台湾の少子高齢化は日本より遅れて始まりましたが、その進行速度は日本より早く、今後、労働人口が極端に減少することが予想され、経済に大きな影を落としています。

しかし日本ほどまだこの問題が深刻化していないのには理由があります。それは台湾は外国人労働者を積極的に受け入れていることが日本との大きな違いだと思います。台湾という国はもともと原住民がいたところに中国大陸から中国人がたくさんやってきて出来上がった国です。その後、オランダ人による支配、日本人による支配を経て今日に至るわけで、

島国でありながら、私を含め台湾人のDNAは外国人と共に存することに対して違和感を持たないようにできているのだと思います。今、台湾では老人介護や子守、家事の手伝いのためにインドネシアやフィリピンから来た女性たちが台湾人の家庭で一緒に生活しています。その女性たちのおかげで、台湾人の夫婦共働きが成り立っているともいえます。また台湾の工場では東南アジアの労働者が多数働いております。

ただ外国人労働者を受け入れることには全く問題がないわけではありません。思想、宗教、生活習慣の違いから起こるトラブル、治安の悪化、労使間でのいさかいなどさまざまな問題が発生すると思います。また移民や外国人労働者の積極的な誘致についても主な供給国であるベトナムやインドネシアの経済発展は目覚ましく、今後は海外への出稼ぎ希望者が減少していくことが考えられています。なおこれはどの国にも言えることですが、国家安全保障上、過度に移民や外国人に依存した経済状況を作ることは、望ましいことではないことも忘れてはならないと思います。

2018年に私は日本のビジネスマン向けの講演会で、「台湾経済の3つの依存問題」についてお話をさせていただきました。「輸出依存」「半導体産業への依存」そして「中国大陸依存」という3つの依存が台湾経済の未来を憂慮する原因となっているという内容でした。2018年の時点で、台湾はGDPの約6.3%が輸出での収益であり、その輸出品目の25%が半導体で、また台湾の輸出先の40%が中国となっていました。一つがうまくいかないと台湾全体が沈没してしまうこのようなバランスを欠いた経済構成を何とかしなければならないと申し上げました。その当時、蔡英文政権は「輸出依存」から脱却するために「内需の創出」、「半導体産業への依存」から脱却するために「新産業の育成」、「中国依存」から脱却するために「新市場の開拓」を経済政策として打ち出していました。

台湾を統治するに当たって、日本では甲・乙2つの案が討議されておりました。甲の案は、台湾を植民地とする、すなわち英語で言うColonyの方法です。一方、乙の案は、台湾を日本の内地とみるもの、1871年にプロイセン王国が普仏戦争でフランスを破り、フランスとの講和条約としてアルザス=ロレーヌを統治下に置いた時のように、できるだけ本国に近い制度で、将来的には本国と同じように処遇するという方法、いわゆる「内地延長主義」と言われるものです。内地延長主義を提唱していた総理大臣の原敬氏は「台湾を日本内地と区別なきに至らしめる」と当時国会で答弁しております。原敬氏は、「内地延長主義」を採用する理由として民族的に近い上に、台湾の地形や風土が日本に似ていること、そして何より日本と台湾の距離が近いことをあげていました。

同じ植民地でありながら、日台関係と日韓関係はどうしてこんなに違うのでしょうか?とよく質問を受けます。私はその答えは「内地と区別なきものに至らしめる」という当時の日本政府の方針にあるのではないかと思っております。この日本政府の方針によって、台湾のインフラ建設、人口調査、灌漑事業が進み、衛生環境が整い、教育が普及しました。それらのレベルは当時の日本を上回るものだったといわれております。正式な国交がないにもかかわらず、日本と台湾が世界で一番親しい国であり続けられたのは、経済はもちろん国民同士の交流がずっと続いてきた結果だと思います。それは遡れば「1895年の日本統治時代より、日本と共に発展してきた歴史があるから」といっても過言ではないと思います。毎年日本台湾交流協会と台北駐日文化経済代表處で行なわれている両国民の意識調査では日本も台湾も約7割の人たちがそれぞれ台湾に対し、日本に対し、「親しみを感じる」と答えています。

どの国も一国だけでは生きていけません。特に日本や台湾のように資源を持たない島国は、外国との繋がりが大切で、グローバル化が呼ばれるずっと以前から、日本も台湾も外国との経済活動を通して発展をしてまいりました。今後、地理的にも、国民同士の心の面でも、一番近しい関係にある日本と台湾が協力して第三国を目指す時、パートナーとして台湾企業は言語や文化の共通性を生かし、中国はもちろん、東南アジアの華人経済圏において、現地の企業や政府との高い交渉力を持つという強みがあります。また優れたマーケティング力により、現地のニーズをいち早く理解し、その国々に合わせた製品やサービスをCustomize(カスタマイズ)する能力や、市場のスピードについてゆける経営判断の速さ、高い製造能力と迅速で且つ安価な大量生産能力と東南アジアに対する物理的アクセスの良さも台湾の大きなメリットです。

最後になりますが、本日は辻市長、山本会頭をはじめ、和泉商工会議所の皆様とお目にかかりましたことに心より感謝を申し上げます。今回の台湾訪問が皆さんにとって実り多きものとなりますことを期待しております。